

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県体育協会 (長野市大字南長野字聖徳545-1)		代表者	理事長 林 泰章																									
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	S21(H24.4.1公益財 団法人へ移行)	県所管部局 (課)	教育委員会 (スポーツ課)																								
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)																												
T15 長野県体育協会として設立	スポーツに関する事業を行い、県民の体力の向上とスポーツの振興に寄与することを目的とする。																												
S17 大日本体育会に編入され、大日本体育会 長野県支部となる	具体的な事業内容																												
S21 郡市体育協会を含め15団体が加盟して長 野県体育協会に改組	・県民の体力向上及び競技者の競技力向上 ・国際的、全国的な規模で行われるスポーツ事業への協力及び援助 ・国民体育大会への選手団派遣 ・スポーツ少年団の育成 ・スポーツ指導者の要請 ・スポーツに関する情報提供																												
S46 財団法人長野県体育協会設立	事業執行状況を示す主な指標																												
H24 公益財団法人に移行	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>国体順位</td> <td>20位</td> <td>14位</td> <td>19位</td> </tr> <tr> <td>全国大会におけるジュニア選手入賞者数</td> <td>191人(団体)</td> <td>211人(団体)</td> <td>213人(団体)</td> </tr> <tr> <td>公認スポーツ指導者年間登録者数</td> <td>3,653人</td> <td>4,267人</td> <td>4,301人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ少年団加入者数</td> <td>16,139人</td> <td>15,993人</td> <td>15,471人</td> </tr> <tr> <td>スポーツドクター数</td> <td>75人</td> <td>76人</td> <td>75人</td> </tr> </table>						H26	H27	H28	国体順位	20位	14位	19位	全国大会におけるジュニア選手入賞者数	191人(団体)	211人(団体)	213人(団体)	公認スポーツ指導者年間登録者数	3,653人	4,267人	4,301人	スポーツ少年団加入者数	16,139人	15,993人	15,471人	スポーツドクター数	75人	76人	75人
	H26	H27	H28																										
国体順位	20位	14位	19位																										
全国大会におけるジュニア選手入賞者数	191人(団体)	211人(団体)	213人(団体)																										
公認スポーツ指導者年間登録者数	3,653人	4,267人	4,301人																										
スポーツ少年団加入者数	16,139人	15,993人	15,471人																										
スポーツドクター数	75人	76人	75人																										
基本財産(円)	574,840,869	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%																								
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 各競技団体等																													

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役 員 数	年 度	常 勤	H25	H26	H27	H28	
			うち県職員	1	1	1	1
	役 員 数	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0
			うち県職員	12	11	12	12
	職 員 数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
			うち県職員	7	7	7	7
	職 員 数	非 常 勤	うち県職員	4	4	4	4
			うち県職員	4	4	4	4
	常勤職員計			8	8	8	8
	非常勤職員計			14	13	14	14
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	4	4	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	2,702	職員平均年齢	48	職員の平均年収(千円)	2,596

* 次表は平成28年度の状況で、()内は27年度

(単位:千円、%)

収 益 等 状 況	経常収益(A)	169,029	(205,303)	県 費 受 入 状 況	補助金	112,953	(128,269)
	経常費用(B)	174,907	(208,709)		事業費	78,722	(96,706)
	経常損益(A)-(B)	△ 5,877	(△ 3,405)		運営費	34,231	(31,563)
	当期損益	△ 5,877	(△ 445)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	公益事業比率	88.5	(90.5)	負担金	19,889	(19,889)	
	経常比率	96.6	(99.8)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	14.1	(11.2)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	11.5	(9.5)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 16.2	(△0.5)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	83.9	(76.8)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
				人件費関係費 用(再掲)	21,507	(21,234)	

民間(NPO含む)との競合状況

—

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務量に見合った効率的な業務の実施
--------	-------------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成24年度	業務量に見合った効率的な業務の実施	平成28年度	<p>限られた人員と予算の中で、国体派遣事業、競技力向上事業、SWANプロジェクト等を、効率的かつ効果的に実施するよう努めている。</p> <p>業務量の増加・煩雑化が進む中、効率的な業務の遂行に努めているが、事業の性格上、休日における勤務・出張が多いこともあり、限られた人員で対応することが難しくなっている。</p> <p>なお、今後は2027年国体の開催に向けて対応すべき業務が大幅に増加することが見込まれる。</p>

経営計画等の策定状況	—
情報公開の取組状況	ホームページによる決算公告及び財務諸表並びに事業報告等の公表 「体協だより」等、広報誌の発行による事業内容の公表

監査等結果	<p>○本会監事による監査</p> <p>(1) 事業報告等の監査結果</p> <p>① 事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。</p> <p>(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果</p> <p>計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。</p>
-------	---

団体の課題等	<p>[団体記載欄]</p> <p>○財務上の課題 低金利により財産運用益が減少しているため、自主事業の実施が困難な状況となっている。金利情勢は当面改善が見込めず、厳しい経営環境が続くことが見込まれる。</p> <p>○事業執行上の課題 平成16年度まで県から7名が派遣され業務を遂行していたが、現在4名に減員され、事業の企画・運営に支障が生じている。また、SWANプロジェクト等の業務量拡大が、通常業務を更に圧迫している。</p> <p>さらに2027年国体開催に向けた業務増が見込まれることから、必要な事業に対応できる組織体制の充実が急務となっている。</p>	<p>[県記載欄]</p> <p>○低金利により、従来のような利回りによる運用益が見込めない状況が続いているため、賛助会員の更なる拡充をはじめ、引き続き自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>○2027年国体の本県開催に向け、スポーツへの関心や期待が高まるとともに、運動習慣の定着化などスポーツ振興を一層推進していく必要がある。このような中、競技団体の統括組織としての県体育協会の役割は益々重要になると見込まれるため、県体育協会が持つ機能が最大限に発揮できる施策や体制について、引き続き検討していく必要がある。</p>
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 公益財団法人長野県体育協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	207,103	205,303	169,029
	うち基本財産運用益	7,898	6,375	6,584
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	4,263	4,249	4,060
	うち受取補助金等	159,934	157,694	141,794
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	149,064	148,158	132,842
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	209,691	208,709	174,907
	うち事業費	191,310	188,973	154,767
	うち公益事業費	191,310	188,973	154,767
	うち給料手当	12,062	12,681	13,468
	うち管理費	18,381	19,735	20,140
	うち役員報酬	1,821	1,821	1,821
	うち給料手当	8,452	8,885	9,436
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 2,588	△ 3,405	△ 5,877	
経常外増減の部	経常外収益 (D)	0	2,960	0
	経常外費用 (E)	0	0	0
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	2,960	0
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 2,588	△ 445	△ 5,877
	一般正味財産期首残高 (H)	186,613	184,025	183,580
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	184,025	183,580	177,701	
指定増減正味の部財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	3,939	42,258	△ 11,455
指定正味財産期首残高 (K)	512,415	516,354	558,612	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	516,354	558,612	547,157	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	1,351	41,812	△ 17,332	
正味財産期首残高 (N)	699,027	700,378	742,190	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	700,378	742,190	724,858	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	流動資産	18,776	15,347	8,205
	うち現金預金	15,338	13,066	5,998
	固定資産	696,912	739,207	726,448
	基本財産	542,504	586,889	574,841
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	465,730	480,114	567,444
	特定財産	114,795	115,264	115,225
	うち退職給与引当資産	2,223	2,779	3,236
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	39,613	37,054	36,382
資産合計	715,688	754,554	734,653	
負債	流動負債	13,061	9,585	6,558
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	11,510	7,957	4,735
	固定負債	2,249	2,779	3,237
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	2,249	2,779	3,236	
負債合計	15,310	12,364	9,795	
正味財産	指定正味財産	516,354	558,612	547,157
	うち基本財産への充当額	516,354	558,612	547,157
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	184,024	183,578	177,701
	うち基本財産への充当額	26,150	28,277	27,684
うち特定資産への充当額	112,572	112,485	111,987	
正味財産合計	700,378	742,190	724,858	
負債及び正味財産合計	715,688	754,554	734,653	